

質問日 令和2年6月16日(火)

質問順位1 加藤 英樹 (一括質問・一括答弁式)

1 健康福祉行政

- (1) 新型コロナウイルスの感染状況と県との情報共有等について
  - ア 感染状況は
  - イ 埼玉県(鴻巣保健所)との情報共有は
- (2) PCR検査センターの設置と実績は

2 市民生活行政

- (1) 新型コロナウイルス対策本部の決定事項等について
  - ア イベント等の状況(経過、現在、今後)は
  - イ 市民(事業者)に対する支援策について
  - ウ 広報活動は
- (2) 風水害時等の避難所の運営について

3 総務行政

- (1) 職員の勤務体制について

質問順位2 坂本 晃 (一括質問・一括答弁式)

1 環境経済行政

- (1) 新ごみ処理施設建設について
  - ア 市長が白紙解消を決断したのはいつなのか。またその理由は
  - イ これまでにかかった費用について市長の見解は
  - ウ 今後の整備は鴻巣市単独で進めてはどうか

2 健康福祉行政

- (1) 地域医療体制整備基金について
  - ア 新型コロナ対策等に活用されているのか
  - イ 活用基準はどのようになっているのか

3 教育行政

- (1) 笠原小学校の存続に向けて
  - ア ソーシャルディスタンスが叫ばれている中、小規模校の必要性をどう受け

- 止めているのか  
イ イエナープラン教育を取り入れる考えはないか

**質問順位 3** 金子 裕太 (一問一答式)

1 総務行政

- (1) 性的マイノリティーの方々に対する取組について  
ア 本市における取組について  
イ パートナーシップ制度について

2 教育行政

- (1) 学校教育におけるICTの活用について  
ア 休校期間中、本市が行ってきた施策について  
イ GIGAスクール構想補正予算についての鴻巣市の対応について  
(ア) 家庭学習のための通信機器整備について  
(イ) 学校からの遠隔学習機能強化について  
(ウ) GIGAスクールサポーター配置について

3 市長政策行政

- (1) スマートシティ化への取組について  
ア 公共施設のコンセント貸出について  
イ キャッシュレス決済推進について

4 こども未来行政

- (1) 保育所等の災害時対応について  
ア 災害時等の休園規定について

**質問順位 4** 川崎 葉子 (一括質問・一括答弁式)

1 危機管理について

- (1) 災害時の対応について  
ア 水害ハザードマップの策定状況は  
イ 水害時避難所を追加すべきではないか  
ウ 3密を防ぐ避難所の対策及び避難所運営マニュアルの整備は  
(2) 女性の視点の防災・減災対策は  
ア 女性の視点の防災・減災対策の具体策はあるか

- イ 女性消防団の位置づけは
- 2 鴻巣市独自の新型コロナ関連経済支援策について
  - (1) 中小企業者等支援給付金について
    - ア 受付締切りが7月末だが現在の状況は
    - イ 今年創業した事業者等への支援策はどう考えるのか
  - (2) 新しい生活様式を取り入れた事業者等への支援はどのように考えているか
    - ア 市内における飲食業等への支援は
    - イ 理容業・美容業等、密接にならざるを得ない業種への支援は
    - ウ 一般廃棄物処理業者への支援は
  - (3) 水道料金の免除について

質問順位 5 潮田 幸子 (一括質問・一括答弁式)

- 1 特別定額給付金について
  - (1) 現在の申請・給付の状況
  - (2) 課題点とその対応
    - ア DV被害等、特別な配慮を必要とする方への対応
    - イ 未申請の方への今後の対応
    - ウ 振込口座を年金振込口座と連動することや「被災者支援システム」との連携は考えられるか
- 2 新型コロナウイルス感染防止を教訓として、インターネット・オンライン活用による新たな行政サービスの展開について
  - (1) 新型コロナウイルス感染防止のために、今までと違う対応が必要となった行政サービスの課題点をどのようにして分析しているか
  - (2) 市民への情報提供ツールとしてLINE公式アカウントの導入
  - (3) 様々な申請書類や経済支援策のわかりやすい説明のため、市ホームページへの動画説明の導入
  - (4) マイナンバーカード取得推進のためのタブレット端末の導入
  - (5) 図書館での電子書籍の導入
  - (6) 妊産婦や子育て世代を対象とした「パパママクラス」「親子の健康教室」「子育てサロン」等対面で行なっていた事業のオンライン開催導入
- 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について
  - (1) 本市の独自経済支援策について
    - ア 現在の申請状況と課題
    - イ 市民への周知

- ウ 国・県の経済支援策を含めた事業者向け相談窓口の開設
  - (2) 地方創生臨時交付金をどのように活用していく考えか
    - ア 本市としての全体的な方向性
    - イ 国の各省庁の補助金活用
    - ウ 花き産業への支援として、農林水産省が推進するインターネット販売など新たな販路開拓支援
- 4 子どもたちの未来への投資として、学校ICT化を強力的に推進することについて
- (1) 学校休校中の本市の学習状況
  - (2) 学校用パソコン端末1人1台の整備のタイムスケジュール
  - (3) 家庭でオンライン学習を行う場合のWi-Fi環境整備
  - (4) ICT支援員の配置を含めた教員の研修をどのように行うのか